



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 大

上場会社名 虹技株式会社
コード番号 5603 URL <http://www.kogi.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 堀田 一之
(氏名) 谷岡 宗
配当支払開始予定日

TEL 079-236-3221
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	17,540	8.3	1,094	△20.3	973	△20.1	561	△8.9
23年3月期	16,202	16.7	1,373	93.0	1,218	102.8	615	91.0

(注) 包括利益 24年3月期 650百万円 (15.3%) 23年3月期 563百万円 (34.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	17.00	—	7.1	4.8	6.2
23年3月期	18.47	—	8.2	6.3	8.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	20,682	8,830	39.2	245.19
23年3月期	20,141	8,345	38.2	233.21

(参考) 自己資本 24年3月期 8,098百万円 23年3月期 7,702百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	395	△942	△334	3,022
23年3月期	2,059	△791	△217	3,898

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	165	27.1	2.2
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	165	29.4	2.1
25年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		45.9	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,700	4.4	190	△56.1	140	△64.2	70	△67.5	2.12
通期	18,300	4.3	750	△31.5	620	△36.3	360	△35.9	10.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	33,621,637 株	23年3月期	33,619,637 株
24年3月期	591,804 株	23年3月期	590,374 株
24年3月期	33,029,275 株	23年3月期	33,336,939 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	15,366	6.3	871	△24.1	761	△24.4	466	△10.3
23年3月期	14,456	13.3	1,147	110.5	1,007	130.9	520	120.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	14.13	—
23年3月期	15.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
24年3月期	18,844		7,783		41.3	235.48
23年3月期	18,406		7,484		40.6	226.43

(参考) 自己資本 24年3月期 7,777百万円 23年3月期 7,478百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,700	6.8	70	△73.0	40	△74.3	1.21
通期	16,300	6.1	470	△38.3	290	△37.8	8.78

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	13
(7) 追加情報	13
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
6. その他	24
(1) 役員の異動	24
(2) その他	24

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響により急速に落ち込んだものの、サプライチェーンの復旧にともない回復に向かいました。その後、欧州金融不安を背景にした世界経済の減速や歴史的円高、タイの洪水被害などを受け秋口以降足踏み状態となりましたが、米国経済の復調や震災復興関連事業による内需の底上げ、輸出の好転等により生産活動にも改善がみられ、持ち直しの動きが見られるようになりました。

このような状況のもとで当社グループは、「虹技の品質」を掲げて事業活動を行い、平成22年度を初年度とする第3次3カ年計画の4つの基本方針である「品質 ナンバーワンをめざす」、「技術開発への取り組みの強化」、「教育の充実」、「財務体質の更なる強化」に基づいて事業部毎に重要課題を定め、企業体質の強化に向けた取組みをグループ一丸となって進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高175億4千万円（前期 162億2百万円）と前期比8%の増加となりました。損益面につきましては、営業利益10億9千4百万円（前期 13億7千3百万円）、経常利益9億7千3百万円（前期 12億1千8百万円）、当期純利益5億6千1百万円（前期 6億1千5百万円）となりました。

なお、上記の経常利益には、退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による利益（△は損失）を△2億7千7百万円（前期 6千1百万円）、同じく当期純利益には、△1億6千4百万円（前期 3千6百万円）を含んでおります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1) 鋳物関連事業

鋳型は、昨年3月の震災や円高等の影響で鍛造鋼塊用鋳型、特殊鋼用鋳型とも一時的な落ち込みがありました。自動車生産の急回復により特殊鋼用鋳型の需要が好調に推移し、売上高は前期を上回りました。自動車用プレス金型鋳物は、金型のグローバル生産にともなう国内市場の縮小が加速化するなか、品質の向上に努め、自動車メーカーからの受注活動に注力し、売上高は前期を上回りました。大型産業機械用鋳物は、インフラ整備、航空機の部品関係、金型加工用工作機械等の活況な工作機械業界にターゲットを絞って受注拡大に努め、鋳物のフルモールド鋳造法による生産拡大に努めた結果、売上高は前期を上回りました。ロールは、国内需要の低迷や円高による厳しい局面が続くなか、輸出の大口物件を受注、生産したことなどにより堅調に推移しました。小型鋳物は、公共関連工事の減少による厳しい事業環境下、機械鋳物類と下水道鉄蓋の重点商品である新型人孔鉄蓋や次世代型高品位鉄蓋の売上高は伸長しましたが、電線共同溝用鉄蓋の低迷によって売上高は前期並みとなりました。デンスパーは、主要顧客先である産業・工作機械業界の好調な需要の継続と顧客のニーズに即した切出即納品や6面加工品などの付加価値商品の拡販に努め、堅調に推移しました。

また、中国国内で自動車用プレス金型鋳物の生産・販売を手がける天津虹岡鋳鋼有限公司も現地の好調な需要により引き続き堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は、143億4千5百万円（前期 132億2百万円）、経常利益11億5千9百万円（前期 10億1千3百万円）となりました。

2) その他の事業

送風機は、設備投資の縮小と円高の影響を受け、価格競争の激化がつづく厳しい受注環境が続いておりますが、国内外の製鉄プラント向け送風機等の売上増により、売上高は前期を上回りました。KCメタルファイバーは、主用途であるブレーキ摩擦材が東日本大震災やタイの洪水被害による自動車メーカーの減産の影響を受けましたが、国内需要の回復に支えられ、売上高は前期並みとなりました。KCカーボンセラミックスは、主要顧客先のアルミや銅関係向け需要が低迷し、売上高は前期を下回りました。環境装置事業は、引き続き炉修工事などの保守・メンテナンス工事の受注拡大に注力した結果、売上高は前期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は、31億9千5百万円（前期 30億円）、経常利益3億3千万円（前期 3億4千6百万円）となりました。

② 次期の業績見通し

米国経済の改善傾向や欧州懸念の沈静化による外需と震災復興関連事業の本格化による内需の拡大により緩やかな景気回復が続くと期待されるものの、円高、原油価格の高騰、電力供給の制約等の不安要素により依然として厳しくかつ予期しがたい状況が続くものと予想されます。

このような状況下、当社グループは第3次3カ年計画の基本方針を堅持し、重要課題達成に向けたアクションプランを着実に実行していくことにより、経営基盤の更なる強化を図ってまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高183億円（前期比 4%増）、営業利益7億5千万円（前期比 32%減）、経常利益6億2千万円（前期比 36%減）、当期純利益3億6千万円（前期比 36%減）を見込んでおります。

なお、上記の経常利益には、退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による損失をおよそ5億6千万円、同じく当期純利益には、およそ3億5千万円見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、121億5千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億4千万円増加いたしました。これは、主として受取手形及び売掛金が8億1千9百万円、商品及び製品が2億5千7百万円、仕掛品が2億1千2百万円などが増加し、現金及び預金が8億7千5百万円減少したことなどによります。

固定資産は、85億2千5百万円となり、前連結会計年度末に比べほぼ横ばいとなりました。

この結果、総資産は、206億8千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億4千1百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、83億3千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億7千7百万円増加いたしました。

固定負債は35億1千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億2千1百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は、118億5千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ5千5百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、88億3千万円となり、前連結会計年度末に比べ4億8千5百万円増加いたしました。これは、剰余金の配当による減少と当期純利益により利益剰余金が増加したことなどによります。

この結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて11円98銭増加し245円19銭に、自己資本比率は、前連結会計年度末の38.2%から39.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べて8億7千5百万円減少し、30億2千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、3億9千5百万円の増加（前連結会計年度 20億5千9百万円 増加）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益9億7千3百万円、減価償却費9億4千7百万円による資金の増加と売上債権の増加7億4千3百万円、たな卸資産の増加4億9千4百万円、法人税等の支払5億2千6百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、9億4千2百万円の減少（前連結会計年度 7億9千1百万円 減少）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出6億9千9百万円、投資有価証券の取得による支出2億4千4百万円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、3億3千4百万円の減少（前連結会計年度 2億1千7百万円 減少）となりました。主な内訳は、借入金の減少1億8百万円、配当金の支払1億6千5百万円による資金の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	34.7	38.2	39.5	38.2	39.2
時価ベースの自己資本比率(%)	24.9	33.2	24.4	41.0	40.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.8	3.9	4.0	2.7	13.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.5	10.0	11.9	16.1	3.7

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対し安定的な配当を継続的に実施していくことを基本としつつ、企業の継続的發展と企業価値の向上を図るため、中長期的な事業計画に基づき、財務状況・利益水準・配当性向などを総合的に勘案して決定してまいります。

当期の期末配当金は、1株当たり5円を予定しております。また、次期の配当金は、期末配当金として1株当たり5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を、以下に記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、本資料作成日現在において、当社グループが判断したものであります。

①事業環境

素形材を主力とする当社のグループは、国内市場に大きく依存しており需要動向は民間設備投資や公共関連事業の趨勢に大きく左右されます。また、鋳物事業は市場の成熟化が今後も進むことが予想され、高付加価値製品の開発、新規市場の開拓、営業力の強化等に努めていますが、景気変動による民間設備投資、公共投資の動向や需要顧客先の生産活動が大きな影響を受けた場合、業績に影響を与える可能性があります。

②原材料の市況変動

当社グループの主要事業である鋳物事業は、主要原材料の購入価格が市況に大きく影響されるため、計画的な購買を実施していますが、市況が大幅に高騰した場合、原材料費の上昇を押さえきれず、また上昇分の製品販売価格への転嫁や是正の実現には顧客との交渉に長期の時間を要し、利益率の低下をともない業績に影響を与える可能性があります。

③海外進出

当社グループの海外子会社「天津虹岡鋳鋼有限公司」は、中国天津において自動車用プレス金型鋳物の製造、販売を行っておりますが、中国において、政治または法環境の変化、経済状況の急激な変動、その他の要因による社会的混乱など、予期しない事象が発生した場合、事業の遂行に影響を与える可能性があります。

④自然災害・事故災害

当社グループは、生産活動の中断により生じる損害を最小限に抑えるため、製造設備に対して定期的な保守点検や安全・環境対策のための設備投資等を行っておりますが、地震、台風、水害や不慮の事故等の影響で、製造設備等が損害を被った場合、操業が滞り、業績に影響を与える可能性があります。

⑤退職給付債務

従業員の退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産、退職給付信託の期待運用収益率に基づいて予測計算されています。したがって、その前提条件や年金資産の運用成績の変動、信託しております株式の株価変動、ならびに会計基準の変更等が、業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、大正5年の創業以来、鋳物を事業の柱としながら、環境分野、新素材分野へと事業の多角化を進めてまいりました。当社グループは、お客様志向（期待のつくり込みと満足の追及）、格別志向（創造性へのこだわり）、環境志向（気持ちのよい社会と職場の実現）を3つの基本方針とし、高品質で信頼できる製品づくりと環境保全への積極的な取り組みを通じて、株主・投資家、顧客、取引先、従業員、地域社会などの信頼と期待に応えるとともに、法令その他の社会的規範を遵守し、公正で健全な企業活動を行い、社会の発展に貢献することを経営理念としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な利益計上と安定的な配当を可能とする企業体質の構築が重要であると考えております。株主価値の拡大を図るという観点から、売上高経常利益率、総資産経常利益率及び自己資本比率を重要な経営指標と位置づけ、ともに継続的な改善を図ることにより、企業価値の向上を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

素形材を主力とする当社グループの経営環境は、鋳物事業市場の成熟化が進むなか、競合の激化、事業環境の急激な変化、先行き不透明な経済状況など、依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

こうしたなか、当社グループは、「虹技の品質」をスローガンに第3次3カ年計画の重要課題達成に向けたアクションプランを推し進め、国内の事業基盤を磐石にするとともに産業構造のグローバル化に対応するため、海外への展開を含めた事業拡大を模索し、研究活動においても、鋳物関連技術では、新しい鋳造プロセス技術や新しい機能を有した合金鋳鉄、鋳鋼材料の開発や商品開発及び生産技術の向上を、また、鋳物関連技術以外では、新しい機械、環境関連技術や商品の開発などを積極的に推し進め、多彩な技術を追求する企業として、絶えず個性的技術や商品を創り出すことを企業目標として取り組んでまいります。

また、品質の基本は人材であり、教育を中心に人づくりに積極的に取り組み、グループの総力を挙げて企業体質の強化に向けた活動を推し進め、より一層の企業価値の増大を図ってまいります。

また、平成16年度に中国国内での自動車用プレス金型鋳物の生産・販売を目的として操業を開始した天津虹岡鋳鋼有限公司では、現地の旺盛な需要に応えるため生産能力の増強に組み込み、月産能力1,500トン体制が整いました。今後は、引き続き安定的な売上及び利益の確保を目指し、生産・販売体制の強化に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,904	3,028
受取手形及び売掛金	4,972	5,791
商品及び製品	944	1,201
仕掛品	863	1,075
原材料及び貯蔵品	782	820
繰延税金資産	89	102
その他	135	202
貸倒引当金	△75	△66
流動資産合計	11,616	12,156
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,884	4,941
減価償却累計額	△3,658	△3,755
建物及び構築物（純額）	※1 1,225	※1 1,185
機械装置及び運搬具	14,935	15,308
減価償却累計額	△12,766	△13,215
機械装置及び運搬具（純額）	2,168	2,093
工具、器具及び備品	4,727	4,945
減価償却累計額	△3,850	△4,076
工具、器具及び備品（純額）	876	868
土地	※1 795	※1 795
建設仮勘定	44	248
有形固定資産合計	5,111	5,191
無形固定資産	22	18
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,015	※1 1,256
長期貸付金	1	1
前払年金費用	2,236	1,924
その他	160	135
貸倒引当金	△24	△1
投資その他の資産合計	3,390	3,315
固定資産合計	8,525	8,525
資産合計	20,141	20,682

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,540	3,610
短期借入金	※1, ※4 2,365	※1, ※4 2,415
未払金	1,205	1,543
未払法人税等	331	271
賞与引当金	90	112
その他	322	380
流動負債合計	7,857	8,334
固定負債		
社債	210	150
長期借入金	※1 2,828	※1 2,673
繰延税金負債	615	459
退職給付引当金	63	67
未払役員退職慰労金	75	63
環境対策引当金	140	101
その他	5	4
固定負債合計	3,939	3,517
負債合計	11,796	11,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002	2,002
資本剰余金	586	587
利益剰余金	5,041	5,437
自己株式	△67	△67
株主資本合計	7,563	7,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	200	213
繰延ヘッジ損益	△2	△19
為替換算調整勘定	△58	△55
その他の包括利益累計額合計	139	138
新株予約権	6	5
少数株主持分	636	725
純資産合計	8,345	8,830
負債純資産合計	20,141	20,682

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	16,202	17,540
売上原価	13,122	14,569
売上総利益	3,079	2,970
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,705	※1, ※2 1,876
営業利益	1,373	1,094
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	17	18
保険配当金	13	20
貸倒引当金戻入額	—	12
固定資産賃貸料	12	11
為替差益	—	10
受取保険金	19	—
その他	3	12
営業外収益合計	68	87
営業外費用		
支払利息	128	105
支払手数料	44	55
固定資産処分損	6	21
その他	44	26
営業外費用合計	223	208
経常利益	1,218	973
特別利益		
補助金収入	34	—
特別利益合計	34	—
特別損失		
投資有価証券評価損	90	—
固定資産圧縮損	28	—
特別損失合計	118	—
税金等調整前当期純利益	1,135	973
法人税、住民税及び事業税	389	465
法人税等調整額	42	△140
法人税等合計	432	325
少数株主損益調整前当期純利益	703	648
少数株主利益	87	87
当期純利益	615	561

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	703	648
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13	13
繰延ヘッジ損益	1	△16
為替換算調整勘定	△127	4
その他の包括利益合計	△139	1
包括利益	563	650
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	538	560
少数株主に係る包括利益	25	89

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2, 002	2, 002
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	2, 002	2, 002
資本剰余金		
当期首残高	586	586
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	586	587
利益剰余金		
当期首残高	4, 525	5, 041
当期変動額		
剰余金の配当	△100	△165
当期純利益	615	561
当期変動額合計	515	396
当期末残高	5, 041	5, 437
自己株式		
当期首残高	△7	△67
当期変動額		
自己株式の取得	△59	△0
当期変動額合計	△59	△0
当期末残高	△67	△67
株主資本合計		
当期首残高	7, 107	7, 563
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	0
剰余金の配当	△100	△165
当期純利益	615	561
自己株式の取得	△59	△0
当期変動額合計	455	396
当期末残高	7, 563	7, 959

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	213	200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△13	13
当期変動額合計	△13	13
当期末残高	200	213
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△4	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1	△16
当期変動額合計	1	△16
当期末残高	△2	△19
為替換算調整勘定		
当期首残高	6	△58
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△64	2
当期変動額合計	△64	2
当期末残高	△58	△55
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	216	139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△77	△0
当期変動額合計	△77	△0
当期末残高	139	138
新株予約権		
当期首残高	6	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	6	5
少数株主持分		
当期首残高	611	636
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	25	89
当期変動額合計	25	89
当期末残高	636	725
純資産合計		
当期首残高	7,941	8,345
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	0
剰余金の配当	△100	△165
当期純利益	615	561
自己株式の取得	△59	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△52	88
当期変動額合計	403	485
当期末残高	8,345	8,830

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,135	973
減価償却費	992	947
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13	21
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11	△9
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1	3
未払役員退職慰労金の増減額 (△は減少)	—	△12
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△85	△39
受取利息及び受取配当金	△20	△21
支払利息	128	105
投資有価証券評価損益 (△は益)	90	—
有形固定資産処分損益 (△は益)	6	21
固定資産圧縮損	28	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△775	△743
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△329	△494
仕入債務の増減額 (△は減少)	966	△86
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△109	312
その他	283	28
小計	2,335	1,006
利息及び配当金の受取額	20	21
利息の支払額	△128	△105
法人税等の支払額	△167	△526
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,059	395
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△621	△699
投資有価証券の取得による支出	△169	△244
貸付金の回収による収入	1	0
その他	△0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△791	△942
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△21	27
長期借入れによる収入	1,876	1,200
長期借入金の返済による支出	△2,173	△1,335
社債の発行による収入	293	—
社債の償還による支出	△30	△60
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△60	△0
配当金の支払額	△100	△165
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△217	△334
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,058	△875
現金及び現金同等物の期首残高	2,840	3,898
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,898	※1 3,022

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産処分損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた50百万円は、「固定資産処分損」6百万円、「その他」44百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「無形固定資産の取得による支出」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「無形固定資産の取得による支出」に表示していた△0百万円は、「その他」として組み替えております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(退職金・年金給付水準の見直し)

当社は、平成23年4月に退職金・年金給付水準の見直しを行いました。これにより退職給付債務は104百万円増額しております。この退職給付債務の増額については過去勤務債務に該当するため、当社の定める会計処理方法に従い、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理を行っております。

これにより当連結会計年度において営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が20百万円、当期純利益が12百万円それぞれ減少しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
※1	担保資産及び担保付債務の額 担保に供している資産	※1	担保資産及び担保付債務の額 担保に供している資産
	建物 338百万円		建物 309百万円
	土地 756百万円		土地 756百万円
	投資有価証券 307百万円		投資有価証券 302百万円
	計 1,403百万円		計 1,368百万円
	上記に対する債務		上記に対する債務
	長期借入金 3,962百万円		長期借入金 3,851百万円
	(一年内に返済予定のものを含む)		(一年内に返済予定のものを含む)
2	受取手形割引高 914百万円	2	受取手形割引高 653百万円
3	債権流動化のための受取手形 裏書譲渡高 416百万円	3	債権流動化のための受取手形 裏書譲渡高 316百万円
※4	特定融資枠契約	※4	特定融資枠契約
	当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするため金融機関9社と特定融資枠契約を締結しております。		当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするため金融機関10社と特定融資枠契約を締結しております。
	特定融資枠契約の総額 2,440百万円		特定融資枠契約の総額 2,560百万円
	借入実行残高 255百万円		借入実行残高 235百万円
	差引額 2,185百万円		差引額 2,325百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																				
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table> <tr> <th>費目</th><th>金額 (百万円)</th></tr> <tr> <td>発送費</td><td>440</td></tr> <tr> <td>旅費交通費</td><td>106</td></tr> <tr> <td>給料賃金</td><td>355</td></tr> <tr> <td>従業員賞与</td><td>88</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>34</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>4</td></tr> <tr> <td>外注作業費</td><td>8</td></tr> <tr> <td>役務費</td><td>215</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>6</td></tr> <tr> <td>試験研究費※</td><td>57</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>11</td></tr> <tr> <td colspan="2">※ この他試験研究にかかる人件費については、給料賃金等それぞれの人件費の費用に含まれております。</td></tr> </table> ※2 一般管理費に含まれる研究開発費 62百万円	費目	金額 (百万円)	発送費	440	旅費交通費	106	給料賃金	355	従業員賞与	88	賞与引当金繰入額	34	退職給付費用	4	外注作業費	8	役務費	215	減価償却費	6	試験研究費※	57	貸倒引当金繰入額	11	※ この他試験研究にかかる人件費については、給料賃金等それぞれの人件費の費用に含まれております。		※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table> <tr> <th>費目</th><th>金額 (百万円)</th></tr> <tr> <td>発送費</td><td>499</td></tr> <tr> <td>旅費交通費</td><td>106</td></tr> <tr> <td>給料賃金</td><td>352</td></tr> <tr> <td>従業員賞与</td><td>109</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>41</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>94</td></tr> <tr> <td>外注作業費</td><td>14</td></tr> <tr> <td>役務費</td><td>214</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>6</td></tr> <tr> <td>試験研究費※</td><td>51</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>2</td></tr> <tr> <td colspan="2">※ この他試験研究にかかる人件費については、給料賃金等それぞれの人件費の費用に含まれております。</td></tr> </table> ※2 一般管理費に含まれる研究開発費 65百万円	費目	金額 (百万円)	発送費	499	旅費交通費	106	給料賃金	352	従業員賞与	109	賞与引当金繰入額	41	退職給付費用	94	外注作業費	14	役務費	214	減価償却費	6	試験研究費※	51	貸倒引当金繰入額	2	※ この他試験研究にかかる人件費については、給料賃金等それぞれの人件費の費用に含まれております。	
費目	金額 (百万円)																																																				
発送費	440																																																				
旅費交通費	106																																																				
給料賃金	355																																																				
従業員賞与	88																																																				
賞与引当金繰入額	34																																																				
退職給付費用	4																																																				
外注作業費	8																																																				
役務費	215																																																				
減価償却費	6																																																				
試験研究費※	57																																																				
貸倒引当金繰入額	11																																																				
※ この他試験研究にかかる人件費については、給料賃金等それぞれの人件費の費用に含まれております。																																																					
費目	金額 (百万円)																																																				
発送費	499																																																				
旅費交通費	106																																																				
給料賃金	352																																																				
従業員賞与	109																																																				
賞与引当金繰入額	41																																																				
退職給付費用	94																																																				
外注作業費	14																																																				
役務費	214																																																				
減価償却費	6																																																				
試験研究費※	51																																																				
貸倒引当金繰入額	2																																																				
※ この他試験研究にかかる人件費については、給料賃金等それぞれの人件費の費用に含まれております。																																																					

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)												
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>3,904百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>△6百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>3,898百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,904百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△6百万円	現金及び現金同等物	3,898百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>3,028百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>△6百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>3,022百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,028百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△6百万円	現金及び現金同等物	3,022百万円
現金及び預金勘定	3,904百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△6百万円												
現金及び現金同等物	3,898百万円												
現金及び預金勘定	3,028百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△6百万円												
現金及び現金同等物	3,022百万円												

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業の種類別に部門を配置し、各部門は取り扱う製品・サービスについてそれぞれ包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

当社グループは、製品・サービスの特性、製品の製造方法及び販売市場の類似性等に基づき複数のセグメントを集約し、「鋳物関連事業」を報告セグメントとしております。

「鋳物関連事業」は主に鉄鋼圧延用ロール、鋼塊用鋳型、自動車用金型鋳物、デンスパー（連続鋳造鋳物材）及び一般鋳物製品等の製造及び販売等に関する事業であります。「その他」は主に機械製品等の製造及び販売等に関する事業、環境関連装置・機器等の製造及び販売等に関する事業、土木、建築工事の請負を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント	その他 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結 財務諸表 計上額 (百万円)
	鋳物関連事業 (百万円)				
売上高					
外部顧客への売上高	13,202	3,000	16,202	—	16,202
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,202	3,000	16,202	—	16,202
セグメント利益	1,013	346	1,360	△141	1,218
セグメント資産	10,509	1,817	12,326	7,814	20,141
その他の項目					
減価償却費	938	51	990	1	992
支払利息	114	13	128	—	128
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	546	37	584	—	584

(注) 1 セグメント利益の調整額△141百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が△176百万円、営業外収益が68百万円、支払利息を除いた営業外費用が△95百万円及び退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による利益が61百万円含まれております。

2 セグメント資産の調整額7,814百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない全社資産7,950百万円が含まれております。全社資産には、当社の現金及び預金3,808百万円、投資有価証券1,015百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント	その他 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結 財務諸表 計上額 (百万円)
	鋳物関連事業 (百万円)				
売上高					
外部顧客への売上高	14,345	3,195	17,540	—	17,540
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	12	12	△12	—
計	14,345	3,207	17,552	△12	17,540
セグメント利益	1,159	330	1,490	△516	973
セグメント資産	11,367	2,166	13,533	7,149	20,682
その他の項目					
減価償却費	883	62	945	1	947
支払利息	94	10	105	—	105
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	913	144	1,057	1	1,059

(注) 1 セグメント利益の調整額△516百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が△223百万円、営業外収益が87百万円、支払利息を除いた営業外費用が△103百万円及び退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による利益(△は損失)が△277百万円含まれております。

2 セグメント資産の調整額7,149百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない全社資産7,130百万円が含まれております。全社資産には、当社の現金及び預金2,973百万円、投資有価証券1,255百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 233円21銭	1 株当たり純資産額 245円19銭
1 株当たり当期純利益金額 18円47銭	1 株当たり当期純利益金額 17円00銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載 しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度末 (平成24年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	8,345	8,830
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	642	731
(うち新株予約権)	(6)	(5)
(うち少数株主持分)	(636)	(725)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	7,702	8,098
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数 (千株)	33,029	33,029

2 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	615	561
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	615	561
普通株式の期中平均株式数 (千株)	33,336	33,029
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	新株予約権方式によるス tockオプション (新株 予約権 91個)	新株予約権方式によるス tockオプション (新株 予約権 89個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結株主資本等変動計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,808	2,973
受取手形	742	933
売掛金	3,400	3,832
商品及び製品	929	1,201
仕掛品	823	1,030
原材料及び貯蔵品	721	758
前払費用	4	10
繰延税金資産	85	97
未収入金	147	191
その他	6	15
貸倒引当金	△50	△38
流動資産合計	10,620	11,006
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,287	3,294
減価償却累計額	△2,825	△2,869
建物（純額）	461	425
構築物	904	952
減価償却累計額	△710	△732
構築物（純額）	193	219
機械及び装置	13,544	13,897
減価償却累計額	△12,049	△12,383
機械及び装置（純額）	1,495	1,513
車両運搬具	179	185
減価償却累計額	△164	△173
車両運搬具（純額）	15	11
工具、器具及び備品	4,608	4,822
減価償却累計額	△3,788	△4,002
工具、器具及び備品（純額）	820	819
土地	795	795
建設仮勘定	28	156
有形固定資産合計	3,810	3,941
無形固定資産		
特許権	11	9
ソフトウェア	4	3
その他	4	4
無形固定資産合計	21	17
投資その他の資産		
投資有価証券	1,015	1,255
関係会社株式	564	564
従業員に対する長期貸付金	1	1
破産更生債権等	2	1
長期前払費用	1	9
前払年金費用	2,236	1,924
その他	155	124
貸倒引当金	△24	△1
投資その他の資産合計	3,954	3,879
固定資産合計	7,786	7,838
資産合計	18,406	18,844

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	528	619
買掛金	2,766	2,669
短期借入金	383	423
1年内返済予定の長期借入金	1,303	1,324
未払金	1,139	1,185
未払法人税等	322	263
未払消費税等	19	34
未払費用	109	128
前受金	2	0
預り金	4	15
賞与引当金	73	100
設備関係支払手形	52	189
設備関係未払金	293	546
その他	66	92
流動負債合計	7,064	7,593
固定負債		
社債	210	150
長期借入金	2,730	2,611
繰延税金負債	630	471
退職給付引当金	63	67
未払役員退職慰労金	75	63
環境対策引当金	140	101
その他	5	4
固定負債合計	3,857	3,468
負債合計	10,922	11,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002	2,002
資本剰余金		
資本準備金	586	587
資本剰余金合計	586	587
利益剰余金		
利益準備金	375	375
その他利益剰余金		
配当平均積立金	68	68
別途積立金	578	578
繰越利益剰余金	3,737	4,038
利益剰余金合計	4,758	5,060
自己株式	△67	△67
株主資本合計	7,281	7,582
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	200	213
繰延ヘッジ損益	△2	△19
評価・換算差額等合計	197	194
新株予約権	6	5
純資産合計	7,484	7,783
負債純資産合計	18,406	18,844

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	14,456	15,366
売上原価		
売上原価	11,764	12,764
売上総利益	2,691	2,601
販売費及び一般管理費	1,543	1,730
営業利益	1,147	871
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	17	18
保険配当金	13	20
貸倒引当金戻入額	—	12
固定資産賃貸料	12	11
受取保険金	19	—
その他	3	10
営業外収益合計	67	75
営業外費用		
支払利息	98	71
支払手数料	44	55
固定資産処分損	6	20
その他	57	35
営業外費用合計	206	184
経常利益	1,007	761
特別利益		
補助金収入	34	—
特別利益合計	34	—
特別損失		
投資有価証券評価損	90	—
固定資産圧縮損	28	—
特別損失合計	118	—
税引前当期純利益	924	761
法人税、住民税及び事業税	364	437
法人税等調整額	40	△142
法人税等合計	404	295
当期純利益	520	466

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2, 002	2, 002
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	2, 002	2, 002
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	586	586
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	586	587
資本剰余金合計		
当期首残高	586	586
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	586	587
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	375	375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	375	375
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
当期首残高	68	68
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	68	68
別途積立金		
当期首残高	578	578
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	578	578
繰越利益剰余金		
当期首残高	3, 317	3, 737
当期変動額		
剰余金の配当	△100	△165
当期純利益	520	466
当期変動額合計	419	301
当期末残高	3, 737	4, 038
利益剰余金合計		
当期首残高	4, 339	4, 758
当期変動額		
剰余金の配当	△100	△165
当期純利益	520	466
当期変動額合計	419	301

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期末残高	4,758	5,060
自己株式		
当期首残高	△7	△67
当期変動額		
自己株式の取得	△59	△0
当期変動額合計	△59	△0
当期末残高	△67	△67
株主資本合計		
当期首残高	6,921	7,281
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	0
剰余金の配当	△100	△165
当期純利益	520	466
自己株式の取得	△59	△0
当期変動額合計	360	301
当期末残高	7,281	7,582
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金		
当期首残高	214	200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	13
当期変動額合計	△13	13
当期末残高	200	213
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△4	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△16
当期変動額合計	1	△16
当期末残高	△2	△19
評価・換算差額等合計		
当期首残高	209	197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12	△2
当期変動額合計	△12	△2
当期末残高	197	194
新株予約権		
当期首残高	6	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	6	5

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
純資産合計		
当期首残高	7,137	7,484
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	0
剰余金の配当	△100	△165
当期純利益	520	466
自己株式の取得	△59	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12	△2
当期変動額合計	347	298
当期末残高	7,484	7,783

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。